

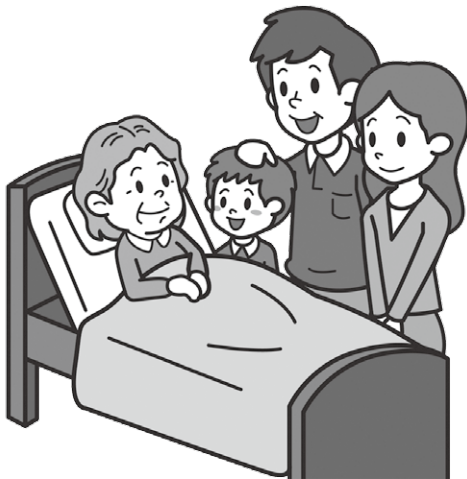


質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①濱田百合子	1. 相談支援体制の充実・強化について 2. ひきこもり支援について 3. 地域医療構想(高知県2016年12月)について 4. 子ども食堂について	⑦山崎 晃子	1. 介護保険に関して 2. 地域福祉計画に関して 3. 防災行政無線に関して
②山崎 真幹	1. 定住推進課の所管する事業をめぐって 2. 産業振興課の所管する事業をめぐって 3. 教育委員会の所管する事業をめぐって	⑧村田 珠美	1. 交通安全について
③依光美代子	1. ユズ産業の維持発展を図るため 2. 内部告発の窓口設置について 3. 若者の流出を防ぐには 4. 地球温暖化防止対策について	⑨織田 秀幸	1. 救護訓練について 2. 地域活性化総合補助金について 3. 通学費の助成について
④利根 健二	1. 西町公民館 2. 三山ひろしさんに観光大使を 3. 「OMOIYARI音楽会」のさらなる開催を	⑩山崎龍太郎	1. 議案第88号に関連して 2. 職務の遂行について
⑤大岸 真弓	1. 台風21号被害の対応について 2. 技術系職員の採用に関して 3. メガ自由貿易協定 4. 猫の殺処分をゼロに	⑪石川 彰宏	1. 台風21号による山林・作業道被害の状況、今後の対策について 2. 国道195号センターライン、サイドライン、横断歩道の維持管理について
⑥比与森光俊	1. 幼稚園就園奨励費補助制度 2. 香美市業務継続計画 (BCP) 3. 児童クラブ	⑫森田 雄介	1. べふ峡温泉の観光資源開発 2. 美術館収蔵庫は 3. マイナンバーについて 4. ヘルプマーク配布の窓口を

## 本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/WebView/>



地域医療構想は、2025年の医療需要を基に必要病床数を算出したもので、その「必要病床数」を今後整備

していくものである。本市は中央区域に属し、その中の物部川部会（南国市・香南市・香美市）の協議に参加している。



濱田百合子 (日本共産党)

### 療養病床の転換は医療機関の動向を重視

前田哲夫健康介護支援課長

対象は、4病院で介護療養病床が71床、医療療養病床が292床である。

地域の医療・介護のニーズに応じた医療資源の効果的な配置と医療・介護の連携を通じて、より効果的な医療提供体制の構築を進める必要がある。

対象となる医療機関は民間である。医療や介護のサービスの質が低下しないように、市の姿勢を伝えてほしい。

医療機関がどのような方針をとるのか、まだ未確定である。今後、サービス低下にならないように、県からの情報や医療機関の動向を重視していく。

在宅医療を含む地域包括ケアの整備が必要ではないか。

3町にある「あつたかふれあいセンター」事業の強化、保健師や

民生児童委員等と連携を密にして支援体制の協議を。

また、あつたかふれあいセンターの地域サロン等「集い」の機能を活用し、当事者家族のための居場所づくり

ひきこもり支援を各機関が連携を密にして

### 図書館用地選定の透明性は丁寧に説明していく



山崎眞幹 (市民クラブ)

難との理由で採点方式とはせず、協議方式で決まった。

用地の順位付けが、「検討委員会の採点」と「市民アンケート等

親や地域の方から親亡き後の子どもを心配する声を聞く。

親が80歳代、子が50歳代（80・50問題）にな

った時、生活の行き詰まりや共倒れにならないよう支援体制が必要ではないか。

3町にある「あつたかふれあいセンター」事業の強化、保健師や

民生児童委員等と連携を密にして支援体制の協議を。

また、あつたかふれあいセンターの地域サロン等「集い」の機能を活用し、当事者家族

のための居場所づくり

に貢献することができ

るか、今後、社会福祉協議会と共に検討していく。

また、あつたかふれあいセンターの地域サロン等「集い」の機能を活用し、当事者家族



新図書館建設候補地

岡本博章生涯学習振興課長

**答** 選定は、2候補地を比較した意見の数値だけではなく、その他の意見を含め、全体評価による協議・検討を協議方式により行っている。

**問** 協議方式で行われた順位付けの客観性をどう担保し、市民懇談会等今後のスケジュールに臨んでいくのか。

評価及び順位付けは、市民アンケート・市民懇談会・建設等検討委員会の採点等に加えて財務評価、いわゆる土地の購入価格・物件の補償費を考慮し、手順を踏んで決定している。

**問** 今後、市民懇談会等で、これまでの手順・経過等を丁寧に説明していく。

**問** 「龍河洞まちづくり協議会」発足のきっかけの一つであったと聞き及んでいる老朽店舗の取り扱いはどう危険な建物として

**Q** 龍河洞エリア活性化基本計画は活性化の指針である

**問** 協議会で取りまとめられた活性化に向けた基本計画について問う。

西本恭久産業振興課長

**答** 龍河洞エリアが直面する課題を捉え、対応策と再生に向けた方向性を定めた今後の活性化の指針である。

**問** 「龍河洞まちづくり協議会」と「龍河洞みらい」の関係性は。

**答** (株)龍河洞みらいは協議会の会員であり、連携して逆川地区を含む龍河洞エリアの活性化に取り組む。

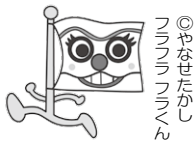
**問** 「龍河洞まちづくり協議会」発足のきっかけの一つであったと聞き及んでいる老朽店舗の取り扱いはどう危険な建物として

協議会でも早急に取り組むべき課題との見解が示され、市は観光客への安全対策、快適な空間づくりのために、建物除却等に対して支援を検討している。

**問** 補正予算第8号で地域づくり支援事業（龍河洞エリア活性化事業）として369万3千円が計上されている。この事業の内容と

「龍河洞まちづくり協議会」および「龍河洞みらい」との関係は。

**答** 龍河洞みらいを含む各関係団体、商店、地域住民、まちづくり協議会等との連携を図り、龍河洞のPR、イベントの企画・支援、まちづくり協議会事務局事務補助などに取り組んでくれる「地域おこし協力隊」1名を雇用するものである。



**Q** ユズ産業の維持・発展のため担い手確保の仕組みづくりを



**問** ユズ農家を個々にな、容易に理解して作業できるような方法など、問題解決に向けた取り組みを土佐香美農協、生産者団体と考える必要がある。

ユズ農家は、収穫繁忙期の人手確保に苦慮している。それは人口減少や高齢化が大きな要因だ。ユズ産業の維持発展を図るためには外部からの応援が必要不可欠である。

**問** 打開策は。

西本恭久産業振興課長

**答** ユズの取り扱いには一定の知識がなければ、果実を傷める可能性があり、収穫作業は取り扱いに慣れた方に毎年依頼している。信頼できる作業員確保のため

外部の若者等に、産地の状況を理解してもらうことは非常に大切である。

交流イベントや繁忙期の収穫作業に関わってもらい労働力不足を補うことができれば、地域のPRと産地の維

持が同時に実現できる。関係者と他市町村の事例を研究し、外部の方の力を活用できる仕組みづくりを検討したい。

**問** 仕組みづくりは、産業振興課だけでなく都市部での呼び掛けやイベントを企画する定住推進課と連携することで、より低コストで効率もよく行えるのではないかと。連携していく。

**Q** 地球温暖化防止の啓発を  
**A** さまざまに啓発する

近年の異常気象は、地球温暖化の影響もある。温室効果ガス排出削減となる活動や普及啓発が重要である。

**問** 広報誌を活用し、年間を通じて定期的な掲載ができないか。

安井幸一環境上下水道課長

**答** 幅広く地球温暖化に関心を持ってもらうことを目的に、新たな取り組みとして、高知工科大学で実施した地球温暖化防止啓発イベントでは、ごみ問題と地球温暖化の関連性について分かりやすく伝えることができました。

**問** 広報掲載時に、一人一人のごみ削減が必ず実現できるようにしたい。

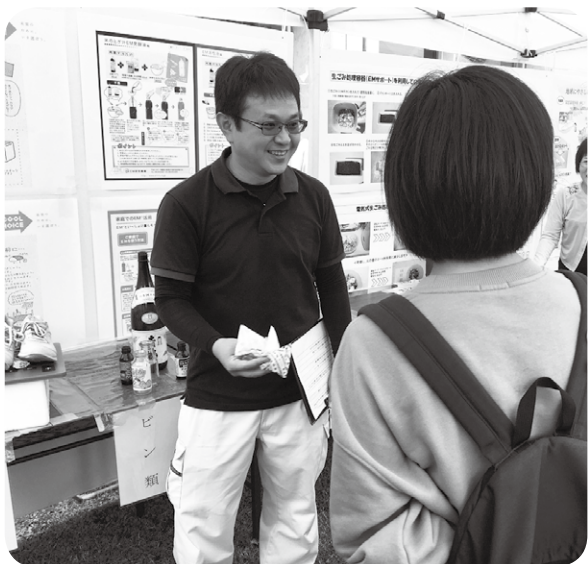
要経費と温室効果ガス削減につながることを

伝える、市民の協力を得られるようできないか。

**答** 一人一人の意識が大切であると考えている。そのためには、大学祭でのイベントのよう、目に見える形での取り組みが有効と考

え。今後新たな取り組みについて検討する。

**問** 市民への温室効果ガス排出削減の啓発活動として、新焼却施設「まほろばクリーンセ



地球温暖化防止啓発イベント

ンター」の市民見学会を開催できないか。

**答** 平成29年3月に完成した香南清掃組合の「まほろばクリーンセ

**Q** 西町公民館建ぺい率上乗せは  
**A** 集会所としては難しい

ンター」は、最新鋭の素晴らしいごみ処理施設であり、多くの方に周知を図っていきたい。

井上雅之建設課長



利根 健二 (市民クラブ)

**問** 運用上の対応方針変更もあり、ある一定の条件をクリアすれば、2%から特例的に10%の上乗せが可能となる。

**問** 集会所は特例要綱の建ぺい率10%上乗せ(合計12%)の施設に該当するか。

**答** 地縁団体の会館施設については、施設が集会所等として適切かどうか民意が得られれば、管理者判断により整備可能だが、当然通常の公園施設となるため運用前の2%となる。

**問** 地震火災対策重点

地区にある、山田高校・山田小学校エリアには避難所の補完施設が必要である。防災公園として施設建設できないか。(防災施設は12%の建築が可)

中山泰仁防災対策課長

**答** 山田小学校の収容可能人数は765人で、想定避難者数440人を充足しており、補完施設としての建て替えは計画していない。

まず、避難行動前の地震発生時に命を守ることが重要であり、現在は住宅耐震化を最優先に進めている。





三山ひろしさんに贈った楽屋のれん

**Q** 三山ひろしさんを観光大使に  
**A** 提案に感謝

庁体制で実現に向けて取り組んでほしい。  
法光院晶一市長

観光大使とは、観光のみをPRするものではなく、香美市そのものをPRするものである。

**問** 三山ひろしさんに観光大使になっていただきたい。

以前「物部川DMOの観光誘致の中で」という答弁もあったが、香美市独自の取り組みのほうが良いと考える。市長をトップに、全

**答** 提案に感謝している。今後の取り組みにも是非応援をお願いする。

**問** 三山さん以外にも本市に関係する著名人がたくさんいる。リストアップして、

大使就任のお願いを検討してはどうか。

川田学企画財政課長

**答** 観光部門等と研究し、検討する。

**Q** メガ自由貿易協定・撤退を  
**A** 情報提供を要請



大岸真弓 (日本共産党)

国益を損ねるEPAやTPPは思いとどまるように要請すべきでは。

法光院晶一市長

安倍政権が進めている自由貿易協定はTPP・EPAの枠にとどまらない。RSEPや日米FTAも進行している。

自由貿易協定は最終的には関税の撤廃を指している。農林業だけでなく医療や雇用、公共事業、環境など全ての面にわたっており、国の主権にも関わる。特に林産物分野は8年かけて関税撤廃、セーフガードも無しとされている。

**問** 政府に対し、情報開示を求めるとともに、

**答** 人口減少時代にあつて、国民の暮らしを支える経済を活性化することは大切である。

EPAは、世界のGDPの3〜4割をカバーすると言われている。包括的な貿易交渉であるので情報提供は重要。県を通じて国に情報を求めていく。

**問** 地域の崩壊を招かないために本市でとれる農産物を、市内の学校や病院、レストランなどで活用できるシステムを作り、本市の食料自給率を上げる取り組みを。



タマ

**Q** 猫の殺処分をゼロに  
**A** 助成は考えていない

**問** 西本恭久産業振興課長  
**答** 学校給食は、米・野菜の一部を土佐香美農協や市内の農家から購入しているが、今以上の量や野菜の品目を購入できないか検討する。

また、市内の病院や飲食店等での地元産の野菜の活用については、農業・商業部門の関係機関での協議の場を設け、可能性を検討する。

- \*EPA：経済連携協定
- \*RSEP：東アジア地域包括的経済連携
- \*FTA：自由貿易協定
- \*GDP：国内総生産

**問** きちんと飼われないう猫は、病气や殺処分などの末路をたどることになり、人の生活にも影響する。不幸な猫を減らし、環境衛生を保つため、不妊・去勢手術への費用の補助を。多頭飼育崩壊状態にある家庭には、それなりの社会的背景もある。手術費用の補助は、行政効果も高いと考える。見解は。

安井幸一環境上下水道課長

**答** 高知県は、平成26年7月より、都道府県で初の補助制度となる「高知県メス猫不妊手術推進事業」を開始し、平成29年度には予算を増額し対応している。また、「公益財団法人」どうぶつ基金」の助成もあることから、現在のところ市の助成は考えていない。

市としては、県内の獣医師の支援体制を確立することが先決であると考えており、県にも協力をお願いしていきたい。



©やなただし  
しいろたけちゃん

### Q 幼稚園奨励費を満額に

#### A 子ども・子育て会議等で検討

横山和彦教育振興課長



比与森光俊  
(公明党)

**答** 補助申請時の対象園児数は99名で、補助金総額は834万4600円である。

内訳は国が214万1千円、市が620万3600円となっている。

**問** 本市在住の保護者からは、半額の補助に對し不満の声がある。今後の対応は。

**答** 子ども・子育て会

議などの場で意見をいただいた上で、検討したい。

**問** 市長は先日、保護者の方から国の示す満額補助への強い要望に耳を傾けられた。見解は。

法光院晶一市長

**答** 趣旨は承知している。ただ、今後も新しい制度に移行しないのか。園児の受け入れ拡大をするのであれば、市の保育運営にも影響するので、経営者の意向、子ども・子育て会議などの意見も十分に聞き判断したい。

### Q 早期に建設を

#### A 順次、進めていく

横山和彦教育振興課長

**問** たけのこ・かたじくじら・めだか・香長の各児童クラブ施設では、早期の建設が求められている。それぞれ進捗状況は。

横山和彦教育振興課長

**答** 山田小学校の児童クラブは、学校の隣接地に建設を計画しているが、民有地であるため、権利関係などについて、関係者で調整している。

かたじ児童クラブは、平成30年度に設計、平成31年度に建設を計画している。

舟入・香長小学校の児童クラブについても、順次進めていく予定である。

**問** 放課後児童クラブ施設整備助成事業費補



おやつ時間

助金制度では、市町村が整備を行う場合、国・県それぞれ3分の1の補助で、市の負担は3分の1である。平成32年をめどに待機児童解消を目指した事業であれば、国が3分の2、県が6分の1の補助率で、市の負担は6分の1となる。本市が建設を目指す児童クラブは対象とならないか。今後の対応は。

**答** 補助率かさ上げの条件を満たさかどうかは、補助申請時の状況によって異なるので、県と情報共有を図りながら、できるだけ有利な制度を活用していきたい。



# Q 介護報酬引き上げ

## A 思い切った見直しも必要



山崎 晃子  
(くらしと福祉を守る会)

増を押し付けるのではなく、まず「介護保険の国庫負担割合を増やす努力をすべき」と考

えるが、見解は。

**問** 政府は、来年4月の改定で介護報酬を引き上げる検討に入った。介護報酬の引き上げは、介護現場での人材確保や収支改善を図ることなどが期待されるが、一方で、市民にとっては「保険料や利用料の負担増」につながっていく。

**国**は社会保障費の自然増を圧縮する目標を掲げており、今後も引き続き保険料や利用料の負担を増加させ、給付抑制も増大させることが考えられる。見直しのたびに負担

と認識している。国庫負担割合の引き上げについては、当市だけの問題ではない。国や県の動向を見ていきたい。

法光院晶一市長

**答** 介護保険制度は非常に画期的な制度として評価されたが、今日、サービスが行き届かない、負担が大きいなどと厳しい環境となっている。制度維持の観点から、思い切った見直しも必要と考えている。

**前田哲夫健康介護支援課長**

**答** 社会保障費について、低所得者の方への負担軽減のための目的



市内の介護施設

# Q 防災行政無線異常音が

## A 対処方法を改善する

**問** 防災行政無線の整備を進めているが、現在までの戸別受信機の設置状況は。

中山泰仁防災対策課長

**答** 物部町地区で、819台を設置している。

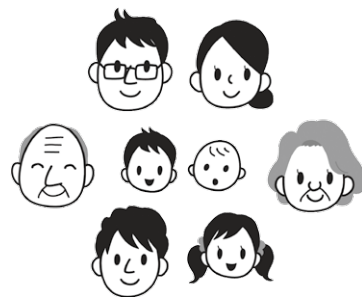
**問** 今後、防災以外の情報発信の予定は。

**答** 警察署からの防犯情報や行方不明者の捜索に関する情報、消防本部の火災情報など、公共の福祉に資するものとして、適切と考えられる情報を予定している。

**問** 10月11日、受信機から異音が発生し、住民は突然の出来事にパニック状態になった。原因と対処方法については、12月の回覧で知らされたが、住民か

らは「字が小さい」、「いろいろ書いており難しい」等の声があった。再び同様のことが起きて、誰もが落ち着いて対応できるように、「説明は簡潔に大きい文字・図解で表示」して、受信機近くに貼っておく形にするなどの対策が必要では。

**答** 早速、文書の内容、文字の大きさを含めた全体の体裁を見直し、全世界に配布することに対処する。今後はこの反省を踏まえて、日常の保守点検はもとより、障害発生時に適切な対応ができる体制づくりに努めるとともに、利用される住民の方に、分かりやすい取り扱い説明をするよう心掛ける。



# Q 自転車保険の義務化を

## A 慎重に検討したい



村田 珠美  
(自由クラブ)

**問** 年に一度開催の子どもの交通安全教室は重要だが、協力者が少なく内容の充実に苦慮している。協力員を登録制にできないか。

中山泰仁防災対策課長

**答** 協力員登録制度や専門職員の配置は検討すべき課題ではあるが、昨年度は35回の教室実施をこなしている。

**問** 最近、自転車保険

加入を義務化する自治体が増えている。自転車側に責任のある事故の割合は増加傾向にあり、自転車事故による1億円に近い高額請求事例も生じている。

万が一の時に、被害者の救済を図るとともに、加害者の経済的負担を軽減するためにも自転車損害保険の加入義務化は必要だ。

平成28年・29年11月までの自転車に関係している事故件数は、うち1件は死亡事故である。29年11月末までは暫定16件である。



交通安全教室（自転車指導）

**答** 事故が無いよう取り組むことが第一ではあるが、万が一、自転車による事故が起こった際は、被害者・加害者のケアとしての自転車保険は、重要なものであると認識している。費用負担を強制することでもあり、保険加入の義務化については今後、慎重に検討したい。



©やがたかしの森のモリくん

平成28年・29年11月までの自転車に関係している事故件数は、

**答** 平成28年は11件で、

うち1件は死亡事故である。29年11月末までは暫定16件である。

**問** 自転車保険加入を義務化または努力義務化できないか。

**答** 事故が無いよう取り組むことが第一ではあるが、万が一、自転車による事故が起こった際は、被害者・加害者のケアとしての自転車保険は、重要なものであると認識している。費用負担を強制することでもあり、保険加入の義務化については今後、慎重に検討したい。

**Q** 初めての救護訓練

**A** 医師・看護師が不足状態



織田秀幸 (公明党)

本市で初めて実施された救護訓練は、住民や地元の医療関係者、245人が参加している。医療関係に特化した試みは大変重要である。

**問** 本市独自の医療救護関係者で、早期治療につなぐ医師・看護師の確保は。

中山泰仁防災対策課長

**答** 香美市内の救急搬送の90%が市外へ運ばれており、早期治療に当たる医師・看護師は不足状態にあると認識

している。

災害時の医療救護については、香美郡医師会と事前協議を重ねるとともに、県との連携を確立することで、迅速な医療チーム派遣の要請・支援の受け入れが可能となるよう体制

を整えていく。

を整えていく。

**問** 自治会での対応として、保険・福祉関係者に災害時の協力依頼ができていれば、避難所での対応がスムーズに運ぶ。

避難所生活や訪問での健康診断等に係る保健・福祉関係者の確保は。

**答** 大規模災害時は、被災者の健康管理を担う市職員が不足し、県外からの支援が必要と



医療救護所訓練



なることが想定される。県と連携した迅速な支援要請と円滑な受け入れ体制の構築を行えるよう、訓練を実施していきたい。

**問** 初めての訓練を終え、出てきた課題や今後の計画は。

**答** 現在、訓練参加者に評価シートへの記入等による意見・課題の提起を依頼している。集約後に検討会を実施し、今後の訓練計画を立てることとしている。

**Q** 集会所整備、補助率見直しを  
**A** 見直しは考えていない

集会所整備事業について以下問う。

**問** 本市の自治会で集会所がなく、地域自治における協議やコミュニケーション活動に支障を来しているとの声がある。認識は。

中山繁美定住推進課長

**答** 集会所は、地域住民の福祉の向上及びコミュニティの円滑な運営を図る場所であり、重要な施設である。

**問** 現在、本市には18自治会があるが、集会所を所有していない自治会もあり、ふれあい交流センターや教育会館、近隣の地区公民館等で総会等を行うことにより、地域内のコミュニティ活動の促進を図ってもらっている。

**問** 集会所新築の補助率80%の改正後、新築した件数は。

**答** 1件である。

**問** 集会所の新築を望む声があっても、高齢化等で寄付も集まりにくいいため、断念や自治会を退会するケースもあると聞く。補助率の増は図れないか。

川田学企画財政課長

**答** 補助率を改定して間もないことや財政負担がさらに生じてくることもあり、今のところ見直しは考えていない。

**問** 市有地は市民の共有財産であるが、地域自治をつかさどる集会所で借地料が発生する減免の検討は。

柳本隆司管財課長

**答** 集会所の建設に係る土地の使用料は、使用料の4分の3に相当する額を減免している。



**Q** 税外債権も機構に移管？

**A** 税外債権全てが対象



山崎龍太郎 (日本共産党)

南国・香南・香美租

税債権管理機構が設立されて5年以上が経過した。今回の規約変更は、税外債権も機構へ移管するものである。

**問** 規約変更に伴う対象となる税外債権は。

**答** 規約上は市の税外債権全てが対象となるが、当面は自力執行権のある公債権を想定している。

秋月建樹税務収納課長

**問** 本市における移管予定の債権は。

**答** 平成31年度から介

**問** 収納班職員のノウハウを生かせば税外債権の移管は必要ない。見解は。

**答** 管理機構職員は、出身市町村以外の案件を扱い、滞納専門チームで処理しているので、効果的かつ効果的である。

**問** 現在までの滞納整理の実績から、機構の役割は終わりつつあると考える。

**答** 今後の存続および縮小についての見解は、機構発足以来、本市の徴収率は大幅に上昇している。これは機構の滞納整理能力および滞納の抑止力としての存在が大きいので、存続を希望している。



**Q** 職員の  
人材育成は

**A** 認識や方向性を  
共有して

この間、職員の集団の力が発揮されていない事象が数多く見受けられる。

**問** 職務に関しての職員間のコミュニケーションは十分図られているか。

山中俊明総務課長

**答** 月1回の課長会、課内会などにより良好に行われている。また「こうち人づくり広域連合」の研修でもコミュニケーションについて研修しており、職場で生かされている。  
**問** 課を横断した連携が必要な案件に対し、現状は。  
**答** 課の連携については、地域活性化総合補助金など、さまざまな課題について、関係す

る部署において課を横断した取り組みが行われている。

**問** 相談できる環境づくり、仕組みの必要性は。

**答** 上司と部下、部署間においてもコミュニケーションは取れており、相談できる環境は整っている。

**問** 人材育成に対しての市長の見解は。

法光院晶一市長

**答** 課題を真ん中に据え、丁寧に協議を重ね、認識や方向性を共有して行政を進めることが大切と考えている。また、国・県など外部組織にも職員を派遣し、人材育成・組織強化にも努めたい。



**Q** 台風21号の山林被害

**A** 風倒木や路肩崩壊



石川 彰 宏  
(市民クラブ)

10月22日、土佐沖を通過した台風21号により、本市は甚大な被害を受けた。

家屋や園芸施設の損害などは、目につきやすいので被害の状況がすぐ分かる。一方、山林は遠くから眺めると一見何の被害も無いように見えるが、場所によっては見るも無残な状態になっている。

林地内・林道・作業道への倒木、路肩の崩壊など、今までにない被害が発生している。  
**問** 風倒木の面積は。



現地で説明を受ける

西本恭久産業振興課長

**答** 76・62畝(11月17日現在)である。

**問** 今後の処理方法並びに補助金を含む対策は。

**答** 県が予定している復旧支援策に倣い、造林事業(国庫補助事業)の森林環境保全直接支援事業と市単独事業の森林整備事業による人工造林、被害木の除去、更新伐にて対応する。各事業上乘せ補助を行うが、上乘せ補助対象外の事業は現状を把握し、必要な支援を検討する。

**問** 作業道災害復旧事業に対する補助金要綱の設置は。

**答** 高知県緊急間伐総合支援事業に、平成27年度新規事業として作業道の災害復旧等の経費に対する2分の1以内の補助事業が施行されたが、市では実績が無いため、被害状況を把握してから検討する。

**Q** 国道の白線、  
黄線補修を

**A** 予算の都合で

**問** 本市を縦断している国道195号は、物部町・香北町の住民にとっては命の道である。そのためには安全でなくてはならない。

神母ノ木・大栃間は、センターライン・サイドライン・横断歩道の白線や黄線が薄くなったり消えたりで非常に危険である。ラインの塗装はできないか。

井上雅之建設課長

**答** 道路管理者である県中央東土木事務所に確認をしたところ、本年度は香北町の一部について補修を行うとの回答を得た。予算等の都合により時間がかかっているが、他の補修必要箇所についても、市として早期対応を要望していく。

併せて、交通安全施設について、道路管理者及び市担当課より早期補修を要望する。今後も限られた予算ではあるが、命の道を守っていきたい。



**Q** 漏えいリスクに対して

**A** 相互協力で



森田雄介 (日本共産党)

案273件中、152件が特別徴収税額決定通知書の誤送付によるものと発表された。

本市は誤送付のリスクを避けるため簡易書留にした。その60万円の財源は、また、番号の取り扱いができないという事業所の問い合わせや、返送された事例があれば、その後の対応を問う。

地方公共団体が法律に基づいて新しい事務を行う場合、国はそれに必要な財源措置を講じなければならない。**問** マイナンバー関連の事務を遂行するに当たって、本市が負担した額は。

山中俊明総務課長

**答** 平成28年度決算で、マイナンバー交付事務の経費は472万1377円で、国補助金が約95%充当されている。**問** 個人情報保護委員会は、番号の漏えい事

秋月建樹税務収納課長

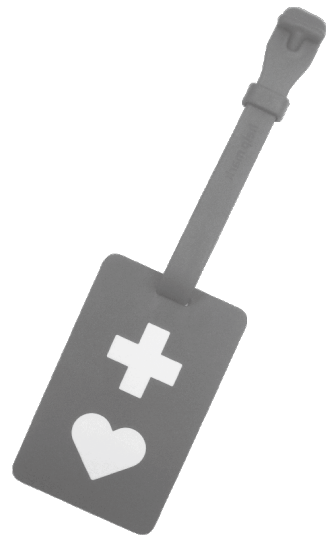
**答** 財源は一般財源である。電話問い合わせ6件、文書での要望書13件、個人番号を提出しないことの宣言書4件となっている。

要望書には、特別徴収通知書に個人番号を記載する旨の回答書を送付した。返送等で戻ってきた事例はない。

**問** 事業所に係る負担は大きく、リスク回避の判断を自治体に負わせ、本来国が負担すべき経費も出していない実態がある。制度運用の矛盾を国に示す必要があるのでは。



税務収納課



山中俊明総務課長

**答** 国レベルの政策においては、相互協力の下、それぞれの役割を果たしていくことが重要と考える。

**Q** ヘルプカードの配布窓口を

**A** 県単位での取り組み必要

**問** 現在、高知県ではヘルプマークを配布する窓口がない。本市の取り組みとして、配布窓口を設置できないか。佐竹教人福祉事務所長

**答** マークの効果や普及促進等を考えると、県単位で取り組み必要がある。今後とも県や広域の動向に留意していく。

昨年7月20日、JISが改正され、ヘルプマークが追加された。今回の改正により、認知度の向上や今後の全国的な普及も期待されている。

**問** 今後の展望は。  
**答** 今のところ、具体的なマークの普及・配布に関する計画はないが、県と同様に前向きに検討していく。